

関西電力株式会社

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部、京都証券取引所)

(コード番号 9503)

大阪市北区中之島3丁目3番22号

(問合せ先) 経理部長 吉田 護

TEL (06) 6441-8821

1. 11年3月期の業績 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高 (対前期) 増減率		営業利益 (対前期) 増減率		経常利益 (対前期) 増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	2,597,077	(Δ 2.3)	310,592	(Δ 11.6)	138,550	(Δ 6.4)
10年3月期	2,659,520	(1.9)	351,305	(9.1)	148,047	(15.4)

	当期純利益 (対前期) 増減率		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	52,497	(Δ 32.1)	53 64	53 06	4.2	2.0	5.3
10年3月期	77,318	(40.1)	79 01	76 81	6.3	2.1	5.6

(注) 持分法投資損益 Δ 2,218 百万円(前期 5,994 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	7,176,783	1,263,695	17.6	1,291 29
10年3月期	6,937,292	1,249,999	18.0	1,277 30

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社

非連結子会社数 30 社 (うち持分法適用会社数 0 社)

関連会社数 20 社 (うち持分法適用会社数 3 社)

(4) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) なし 持分法 (新規) 2 社

(除外) なし (除外) なし

② 会計処理の方法の変更

なし

2. 12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	2,600,000	120,000	75,000

〔参考〕当社 (単独) の11年3月期の業績 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

売上高 (対前期) 増減率	営業利益 (対前期) 増減率	経常利益 (対前期) 増減率
百万円 %	百万円 %	百万円 %
2,534,803 (Δ 2.4)	298,218 (Δ 11.8)	128,842 (Δ 4.2)

当期純利益 (対前期) 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
50,973 (Δ 22.5)	52 9	51 59	6,914,587	1,068,500

1. 業績の概況

当連結会計年度の収支については、収入面では、電気事業における総販売電力量は増加したが、電気料金の引下げが影響したことにより電灯電力料収入が減少し、売上高は2兆5,970億円となった。これに営業外収益を加えた経常収益合計は、2兆6,042億円となり、前年度に比べ634億円減少した。

一方、支出面では、電気事業における燃料費の減少に加え経営効率化による諸経費の節減の結果、経常費用合計は、2兆4,657億円と前年度に比べ539億円減少した。

以上の結果、経常利益は1,385億円、当期純利益は524億円となった。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7 社

関電産業(株)、(株)関西テック、関電興業(株)、 関電情報システム(株)、関西計器工業(株)、 園田計器工業(株)、関電化工(株)
--

非連結子会社数 30 社

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、剰余金の規模等からみて、これらを連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社30社及び関連会社20社のうち、関連会社3社〔(株)きんでん、(新規2社)(株)アステル関西、関西セルラー電話(株)〕に対する投資について持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社30社及び関連会社17社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

ア 重要な資産の評価基準及び評価方法

連結子会社と親会社が採用する重要な資産の評価基準及び評価方法はおおむね一致している。

親会社の重要な資産の評価基準及び評価方法は以下のとおりである。

取引所の相場のある有価証券（関係会社株式を除く。）の評価は、移動平均法による低価法によっている。

主要な貯蔵品である燃料油及び一般貯蔵品の評価は、総平均法による原価法によっている。

イ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、主として定率法によっている。

ウ 重要な引当金の計上基準

(ア) 退職給与引当金

親会社は、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上している。

また、連結子会社は、主として期末要支給額の100%を計上している。

(イ) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(ロ) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(ハ) 災害復旧費用引当金は、黒部川水系異常出水災害により被害を受けた資産の復旧に要する費用の見積額を計上している。

エ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式によっている。

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社等投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。

なお、当該相殺消去で発生した消去差額は連結調整勘定で処理をし、発生年度以降5年間で均等償却している。

(6) 未実現利益の消去に関する事項

連結子会社から取得した資産に含まれる未実現利益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。

減価償却資産に含まれる未実現利益については、その消去に伴い、減価償却費の修正を行っている。

また、持分法適用会社から取得した資産に含まれる未実現利益は、連結会社の持分相当額を消去している。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

(8) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

未実現利益の消去により生ずる連結利益の増減に対して税効果を認識し、法人税等の期間配分を行っている。

連 結 貸 借 対 照 表

平成11年 3月31日現在

(単位:百万円)

関西電力株式会社

資 産 の 部				負 債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
固 定 資 産	6,888,928	6,643,719	245,209	固 定 負 債	4,543,141	4,318,279	224,861
電気事業固定資産	5,060,462	5,007,876	52,585	社 債	1,594,180	1,413,190	180,990
水力発電設備	554,186	470,891	83,294	転換社債	273,266	273,266	—
汽力発電設備	666,033	717,568	△ 51,534	長期借入金	1,934,299	1,956,113	△ 21,814
原子力発電設備	627,903	698,235	△ 70,332	非連結子会社及び関連会社長期債務	—	111	△ 111
送電設備	1,334,384	1,283,799	50,584	退職給与引当金	121,713	118,331	3,382
変電設備	577,461	578,506	△ 1,045	使用済核燃料再処理引当金	351,205	338,042	13,162
配電設備	1,087,292	1,059,676	27,616	原子力発電施設解体引当金	169,599	159,291	10,308
業務設備	201,451	186,128	15,322	その他の引当金	57	109	△ 52
その他の電気事業固定資産	11,748	13,069	△ 1,321	その他の固定負債	98,818	59,822	38,996
その他の固定資産	117,849	120,866	△ 3,017	流 動 負 債	1,355,692	1,362,265	△ 6,573
固定資産仮勘定	904,236	730,499	173,737	1年以内に期限到来の固定負債	381,776	382,467	△ 691
建設仮勘定及び除却仮勘定	904,236	730,499	173,737	短期借入金	476,943	477,955	△ 1,011
核 燃 料	470,991	466,495	4,495	支払手形及び買掛金	87,241	87,179	61
装荷核燃料	103,448	109,718	△ 6,270	未 払 金	—	103,538	△ 103,538
加工中等核燃料	367,543	356,777	10,766	未 払 費 用	—	147,708	△ 147,708
投 資 等	335,388	317,980	17,407	未 払 税 金	80,062	85,955	△ 5,892
長期投資	156,060	158,492	△ 2,431	非連結子会社及び関連会社短期債務	—	51,216	△ 51,216
非連結子会社及び関連会社長期投資	—	129,004	△ 129,004	災害復旧費用引当金	928	971	△ 42
長期繰延税金	17,174	16,848	325	その他の引当金	25	28	△ 3
その他の投資等	162,519	14,075	148,443	その他の流動負債	328,715	25,244	303,470
貸倒引当金(貸方) △	366	440	73	特別法上の引当金	11,213	3,723	7,489
流 動 資 産	287,855	293,573	△ 5,717	渴水準備引当金	11,213	3,723	7,489
現金及び預金	59,068	72,339	△ 13,270	連結調整勘定	—	71	△ 71
受取手形及び売掛金	134,109	130,849	3,259	少数株主持分	—	2,951	△ 2,951
非連結子会社及び関連会社短期債権	—	9,940	△ 9,940	負 債 合 計	5,910,046	5,687,292	222,754
その他の流動資産	95,896	81,944	13,951	少数株主持分	3,042	—	3,042
貸倒引当金(貸方) △	1,219	1,501	281	資 本 金	489,320	489,320	—
				資本準備金	65,463	65,463	—
				利益準備金	—	111,577	△ 111,577
				その他の剰余金	—	583,658	△ 583,658
				連結剰余金	708,933	—	708,933
					1,263,717	1,250,020	13,697
				自 己 株 式	△ 22	△ 20	△ 2
				資 本 合 計	1,263,695	1,249,999	13,695
合 計	7,176,783	6,937,292	239,491	合 計	7,176,783	6,937,292	239,491

(注)1. 記載方法の変更

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の改正により、当連結会計年度から次のとおり記載方法を変更した。

・非連結子会社及び関連会社長期投資は、総資産額の百分の五以下であることから、その他の投資等に含めて整理することに变更した。

なお、当連結会計年度末のその他の投資等に含まれている当該金額は149,659百万円である。

・非連結子会社及び関連会社短期債権は、総資産額の百分の五以下であることから、その他の流動資産に含めて整理することに变更した。

なお、当連結会計年度末のその他の流動資産に含まれている当該金額は8,027百万円である。

・非連結子会社及び関連会社長期債務は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の百分の五以下であることから、その他の固定負債に含めて整理することに变更した。

なお、当連結会計年度末のその他の固定負債に含まれている当該金額は111百万円である。

・未払金は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の百分の五以下であることから、その他の流動負債に含めて整理することに变更した。

なお、当連結会計年度末のその他の流動負債に含まれている当該金額は95,849百万円である。

・未払費用は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の百分の五以下であることから、その他の流動負債に含めて整理することに变更した。

なお、当連結会計年度末のその他の流動負債に含まれている当該金額は160,039百万円である。

・非連結子会社及び関連会社短期債務は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の百分の五以下であることから、その他の流動負債に含めて整理することに变更した。

なお、当連結会計年度末のその他の流動負債に含まれている当該金額は43,361百万円である。

・負債の部の末尾に記載していた連結調整勘定は、固定負債の区分のその他の固定負債に含めて整理することに变更した。

・連結調整勘定の記載の次に記載していた少数株主持分は、負債の部と資本の部の中間に独立して掲記することに变更した。

・資本の部に区分掲記していた利益準備金は、その他の剰余金に含めて整理することとし、その科目の名称を連結剰余金に変更した。

なお、当連結会計年度末の連結剰余金に含まれている当該金額は116,484百万円である。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,007,919 百万円

3. 保証債務 206,475 百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 235,492 百万円

4. 当連結会計年度末のその他の固定負債には、連結調整勘定が35百万円含まれている。

連 結 損 益 計 算 書

平成10年 4月 1日から
平成11年 3月31日まで

(単位:百万円)

関西電力株式会社

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
営 業 費 用	2,286,484	2,308,214	Δ 21,730	営 業 収 益	2,597,077	2,659,520	Δ 62,442
電気事業営業費用	2,226,844	2,247,449	Δ 20,604	電気事業営業収益	2,530,750	2,592,309	Δ 61,558
その他事業営業費用	59,639	60,765	Δ 1,125	その他事業営業収益	66,326	67,210	Δ 883
営 業 利 益	(310,592)	(351,305)	(Δ 40,712)				
営 業 外 費 用	179,238	211,460	Δ 32,222	営 業 外 収 益	7,196	8,203	Δ 1,006
支 払 利 息	171,395	207,507	Δ 36,112	受 取 配 当 金	2,203	2,539	Δ 335
その他の営業外費用	7,842	3,953	3,889	受 取 利 息	999	1,061	Δ 61
				為 替 差 益	1,206	1,496	Δ 289
				その他の営業外収益	2,785	3,106	Δ 320
当期経常費用合計	2,465,723	2,519,675	Δ 53,952	当期経常収益合計	2,604,273	2,667,723	Δ 63,449
当期経常利益	138,550	148,047	Δ 9,497				
汲水準備金引当又は取崩し	7,489	3,723	3,765				
汲水準備金引当	7,489	3,723	3,765				
税金等調整前当期純利益	131,060	144,324	Δ 13,263				
法人税及び住民税	—	73,140	Δ 73,140				
法人税、住民税及び事業税	78,742	—	78,742				
法人税等調整額	Δ 325	Δ 385	59				
少数株主持分損益	—	281	Δ 281				
少数株主持分利益	146	—	146				
連結調整勘定当期償却額	—	Δ 35	35				
持分法による投資損益	—	5,994	Δ 5,994				
当期純利益	52,497	77,318	Δ 24,821				

(注)記載方法の変更

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の改正により、当連結会計年度から次のとおり記載方法を変更した。

- ・営業費用に整理していた利益に関連する金額を課税標準として課される事業税は、法人税及び住民税に含めて整理することとし、その科目の名称を法人税、住民税及び事業税に変更した。
なお、当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税に含まれている当該金額は1,788百万円である。
また、収入金額を課税標準として課される事業税は、従来どおり営業費用に含めて整理している。
- ・税金等調整前当期純利益の次に記載していた連結調整勘定当期償却額は、営業外収益の区分に記載し、営業外収益の総額の百分の十以下であることから、その他の営業外収益に含めて整理することに変更した。
なお、当連結会計年度のその他の営業外収益に含まれている当該金額は35百万円である。
- ・税金等調整前当期純利益の次に記載していた持分法による投資損益は、営業外費用の区分に記載し、営業外費用の総額の百分の十以下であることから、その他の営業外費用に含めて整理することに変更した。
なお、当連結会計年度のその他の営業外費用に含まれている当該金額は2,218百万円である。
- ・少数株主持分損益は、科目の名称を少数株主持分利益(損失)に変更した。

[リース取引関係]

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①借手側

ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	原子力発電設備	配電設備	業務設備	その他	合 計
取得価額相当額	5,311百万円	7,950百万円	20,059百万円	11,254百万円	44,576百万円
減価償却累計額相当額	1,627百万円	4,287百万円	6,589百万円	6,036百万円	18,541百万円
期末残高相当額	3,683百万円	3,662百万円	13,470百万円	5,218百万円	26,034百万円

イ. 未経過リース料期末残高相当額

	1 年 内	1 年 超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	7,514百万円	18,520百万円	26,034百万円

ウ. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	8,176百万円
減価償却費相当額	8,176百万円

エ. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

②貸手側

ア. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	そ の 他
取得価額	5,721百万円
減価償却累計額	4,279百万円
期末残高	1,441百万円

イ. 未経過リース料期末残高相当額

	1 年 内	1 年 超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	923百万円	1,642百万円	2,565百万円

ウ. 当期の受取リース料及び減価償却費

受取リース料	1,129百万円
減価償却費	1,221百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(2) オペレーティング・リース取引

①借手側

ア. 未経過リース料期末残高相当額

	1 年 内	1 年 超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	9百万円	4百万円	13百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

連 結 剰 余 金 計 算 書

平成10年 4月 1日から

平成11年 3月 31日まで

(単位:百万円)

関西電力株式会社

科 目	当 期	前 期
連結剰余金期首残高	695,236	560,664
その他の剰余金期首残高	583,658	560,664
利益準備金の期首残高	111,577	—
連結剰余金増加高	12,699	—
新規持分法適用に係る増加高	12,699	—
連結剰余金減少高	51,499	54,323
利益準備金繰入額	—	4,907
配 当 金	48,931	48,931
役 員 賞 与	476	484
新規持分法適用に係る減少高	2,091	—
当 期 純 利 益	52,497	77,318
連結剰余金期末残高	708,933	583,658

(注)記載方法の変更

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の改正により、当連結会計年度から次のとおり記載方法を変更した。

- ・その他の剰余金の期中増減高を記載していた連結剰余金計算書は、利益準備金を含む連結剰余金を記載することとし、利益準備金繰入額の表示区分を廃止することに変更した。

3. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度における電気の供給に関する事業の売上高及び営業利益並びに資産の金額は、いずれも、全セグメントに占める割合が90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づきその記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

当連結会計年度における海外売上高は存在しないため、該当事項はない。